

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始の公示

(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始する。

令和8年6月25日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 森本 輝

1 業務の概要

(1) 業務名 令和8年度 名古屋第2地方合同庁舎改修工事監理業務
(電子入札対象案件) (電子契約対象案件)

(2) 業務内容

本業務は、以下対象工事の工事監理を行うものである。

対象工事の名称：令和8年度 名古屋第2地方合同庁舎改修工事

対象工事の工期：工事の始期から273日間

(ただし、令和8年9月1日(工事着手期限)までに工事を開始すること。)

<余裕期間制度(任意着手方式)>

対象工事の場所：愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5-1

対象工事の内容：屋上防水改修及び塔屋の外壁・ルーバー改修を行う。

庁舎(旧館・新館) 改修一式

構 造：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上8階 地下2階 塔屋1階建

延べ面積：24,378㎡

(3) 履行期間

契約締結日の翌日から令和9年5月31日まで

ただし、対象工事は令和8年9月1日(工事着手期限)までに工事を開始することとした余裕期間制度(任意着手方式)とされており、履行期限は、令和9年5月31日より前倒しとなる場合がある。

なお、本業務の履行期間は指名通知書に記載する。

(4) 調査基準価格

本業務の予定価格が1,000万円を超える場合は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第85条の基準に基づく調査基準価格を設定する。

(5) 品質確保基準価格

本業務の予定価格が500万円を超え1,000万円以下の場合は、業務品質確保の観点から中部地方整備局が定める価格「品質確保基準価格」を設定する。

(6) 成績評定

本業務の契約金額が100万円を超える場合は、業務完了時に会計法第29条の11第2項に基づく検査(給付の完了の確認)とあわせ、地方整備局建築工事監理委託業務等成績評定要領に基づき成績評定を行う。

2 入札方式

本手続は、参加表明書(以下「申請書等」という。)の資料提出及び入札を電子入札システム等で行う。

ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代える

ことができる。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5-1

中部地方整備局 総務部 契約課 契約第二係

電話 : 052-953-8138

メールアドレス : cbr-keiyaku@mlit.go.jp

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①入札説明書等の交付期間：別表①のとおり。

②交付場所及び方法：「電子入札システム」に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

①申請書等の提出期間：別表②のとおり。

②提出場所及び方法：申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、電子メールにより3(1)に提出すること。

(4) 入札、開札の日時、場所及び方法

①入札書の受付期間：別表④のとおり。

②入札書の提出方法：入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により3(1)まで「郵便（書留郵便に限る）又は託送（※注1）（以下「郵送等」という。）」で提出すること。

※注1 「託送」とは…民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便をさし、書留郵便と同等のもの。

③開札の日時及び場所：別表⑤のとおり。

4 競争参加資格要件（指名されるために必要な要件）

申請書等の提出のあった者（以下、「参加表明者」という。）のうち、以下に示す要件を満たす全ての者が、入札に参加できる。

項目	要件（概要）	
(1) 基本的要件	企業要件	単体企業であること。
	業種区分	中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築関係建設コンサルタント業務に係る令和7・8年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
	事務所登録	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
(2) 資本関係及び人的関係に関する要件	入札説明書による。	
(3) 業務実施体制に関する要件	入札説明書による。	
(4) 配置予定管理技術者の資格に関する要件	資格要件 配置予定管理技術者は以下の資格を有すること。 ・一級建築士 配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中に参加表明提出者の組織と直接的雇用関係があること。	

(5) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件	業務実績	<p>(a) <u>同種業務</u>：下記を満たす建築物の新築又は増築を対象とした<u>工事監理業務または、工事監理業務を含む業務</u>（民間の実績についても可とする。ただし、一戸建ての住宅に関する業務及び 軽微な業務（契約額の総額100万円未満）は除く。） 構造：以下のいずれかに該当する構造 ・鉄筋コンクリート造 ・鉄骨鉄筋コンクリート造 ・鉄骨造</p> <p>(b) <u>類似業務</u>：下記を満たす建築物の新築又は増築を対象とした<u>実施設計業務を含む設計業務の実績</u>（民間の実績についても可とするが、公示日までに完成した新築又は増築建物を対象施設とした業務であること。一戸建ての住宅に関する業務及び 軽微な業務（契約額の総額100万円未満）は除く。） 構造：以下のいずれかに該当する構造 ・鉄筋コンクリート造 ・鉄骨鉄筋コンクリート造 ・鉄骨造</p>
	業務成績	<p>令和5年4月1日から令和7年3月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務に従事した実績がある場合は、それらの業務の業務評定点のすべてが60点以上であること。 「国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務」とは、下記※に示す対象機関の工事監理業務をいう。 なお、業務成績についてはPUBDISの「業務カルテ情報」の登録情報を確認する。</p> <p>（※）大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、地方整備局営繕事務所、北海道開発局営繕部、地方整備局河川部、地方整備局道路部、地方整備局河川国道事務所等（但し、河川、道路、公園事業に係る営繕に限る）、北海道開発局開発建設部（但し、治水、道路、港湾整備、水産基盤整備、農業農村整備、空港整備及び国営公園事業に係る営繕に限る）</p>

(注) 要件の詳細な内容等については、入札説明書を確認すること。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金：免除

② 契約保証金：免除

(3) 契約書作成の可否等

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。

(4) 関連情報を入手するための照会窓口は3(1)に同じ。

(5) 本業務は、入札書提出期限日の年月時点において適用される積算基準及び業務委託等技術者単

価、公共工事設計労務単価により積算を行うものとする。

(6)詳細については、入札説明書による。

別表

①	指名通知の日	令和8年7月29日
②	入札説明書等の交付期間	令和8年6月25日から 令和8年8月6日まで
③	参加表明書等の提出期間	令和8年6月26日から 令和8年7月14日10時から16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
④	入札書の受付期間	令和8年8月5日10時から 令和8年8月6日16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
⑤	開札の日時及び場所	令和8年8月17日10時00分 中部地方整備局総務部契約課入札室